



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 永谷園ホールディングス
コード番号 2899 URL <http://www.nagatanien-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永谷 泰次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長

(氏名) 江口 輝

TEL 03-3432-2511

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	98,899	22.7	3,567	15.1	3,184	7.3	1,659	33.7
29年3月期	80,605	1.8	3,098	9.9	2,967	4.9	1,241	1.9

(注) 包括利益 30年3月期 2,122百万円 (9.7%) 29年3月期 2,350百万円 (355.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	46.14		5.2	3.5	3.6
29年3月期	34.52		4.1	3.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 18百万円 29年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	89,905	33,824	36.5	910.82
29年3月期	89,869	31,219	34.8	870.53

(参考) 自己資本 30年3月期 32,772百万円 29年3月期 31,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,662	2,945	2,408	8,473
29年3月期	1,562	12,885	10,997	7,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		7.75		7.75	15.50	557	44.9	1.8
30年3月期		7.75		7.75	15.50	557	33.6	1.7
31年3月期(予想)		7.75		15.50			20.3	

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「15.50」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の1株当たり期末配当金は7円75銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	7.2	4,650	30.4	4,600	44.5	2,750	65.8	152.85

平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は76円42銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1 社 (社名) MAIN ON FOODS, CORP. 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	38,277,406 株	29年3月期	38,277,406 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期	2,296,634 株	29年3月期	2,332,753 株
--------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数

30年3月期	35,964,461 株	29年3月期	35,948,786 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、(添付資料)18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第65回定時株主総会に、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)、株式併合(普通株式2株を1株に併合)及び定款の一部変更(単元株式数及び発行可能株式総数の変更)を付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、単元株式数の変更及び株式併合を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成31年3月期の配当予想

1株当たり期末配当金 7円75銭

(2) 平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 76円42銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続いたしました。しかしながら、個人消費の持ち直しの遅れ、不安定な為替の変動や海外経済の不確実性などの不安要素があり、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境も、台風や長雨により野菜を始めとする生鮮品価格が高騰したことで、食料の消費水準指数が前年を下回る等、市場環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営における重要課題として取り組んでまいりました。

「企業戦略の充実」につきましては、海外を含めたグループ全体のガバナンス体制と連携を強化するため、管理部門を統括する組織やChaucer Groupを始めとする海外子会社を管理する専門部署を新設するなど、組織の見直しを行うことで、国内外の各事業会社の重要課題を抽出し、解決の方向性を定めるとともに、グループ間の相乗効果を追求していく体制を構築いたしました。

「新価値提案力の更なるアップ」につきましては、高まる健康志向の顧客ニーズに応えるべく、東洋の健康思想に基づいた和漢素材を配合した商品や、塩分をカットした商品を提案してまいりました。また、長年ご好評いただいている既存商品につきましても、リニューアルや新メニューの提案を行うことにより、シェアの拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は988億99百万円（前年度比 22.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は35億67百万円（前年度比 15.1%増）、経常利益は31億84百万円（前年度比 7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億59百万円（前年度比 33.7%増）となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

イ. 国内食料品事業

販売面につきましては、主力商品の活性化と新商品の導入拡大に取り組んでまいりました。消費者向けには、テレビ媒体による商品認知度アップの他に、インターネット、ホームページ、SNSを活用した商品紹介やアレンジレシピの公開、人気力士の化粧廻しバスタオルや東海道五拾三次カードフルセットを景品とした消費者キャンペーンの実施、さらには恒例となりました「お茶漬けの日」におけるイベントの開催などによって、ファン層の拡大と購買意欲の促進に努めてまいりました。また、流通向けには、大量陳列コンテストや、生鮮品との関連販売などを通じて、店頭での商品露出強化に取り組んでまいりました。

商品開発面につきましては、「新価値創造による成長性の牽引」をテーマに取り組んでまいりました。具体的には、漢方専門店の監修のもと、和漢素材を日々の食事から手軽にとり入れることにより健康をサポートする商品群を開発いたしました。また、惣菜の素では、玉子惣菜の和風メニューや、短時間でワンプレート料理を作ることができる料理の素を開発し、新たな市場の拡大を図ってまいりました。

以下、主要品目の状況は次のとおりであります。

<お茶づけ・ふりかけ類>

当社看板商品である「お茶づけ海苔」は、5月17日の「お茶漬けの日」に合わせ、前年に引き続きスペシャルマッチと称してプロ野球の試合で来場者への試供品配布などを実施いたしました。さらに年間を通じて「東海道五拾三次カード」のお茶づけ商品への封入を行い、ファン層の拡大に取り組んでまいりました。また、新商品では「松茸の味お吸いもの」の味わいをふりかけに仕立てた「松茸の味ふりかけ」や、ご当地メニューを手軽に味わえる「日本を味わうソフトふりかけ」を発売いたしました。また、「妖怪ウォッチふりかけ」の売上が減少し、売上高は148億24百万円（前年度比 4.5%減）となりました。

<スープ類>

当社主力商品である「あさげ」シリーズは、テレビCMの放映などにより店頭露出のさらなる強化を図ってまいりました。また、成長傾向にある個食タイプのフリーズドライみそ汁「味噌汁庵」や、野菜がたっぷり入った「おみそ汁の大革命」の売上拡大に積極的に取り組んでまいりました。さらに、東洋の健康思想に基づいた和漢素材を使用した「くらしの和漢」シリーズや、市場で安定した人気のある「ちからシリーズ」の新商品として「たまねぎのちから みそ汁」を新たに投入したことで、売上高は223億28百万円（前年度比 1.0%増）となりました。

<調理食品類>

惣菜商品では、既存商品の玉子惣菜シリーズを統一感のあるパッケージへの変更及び品質のリニューアルを行いました。さらに同シリーズの新商品として、卵がふわっと仕上がる「ふわふわあんかけ玉子 明石焼き風鰹だし」を追加投入し、売上拡大を図りました。また、野菜やお肉を使ってワンプレート料理が手軽に作れる「のっけごはん」を発売いたしました。また、麺商品では、「煮込みラーメン」シリーズで新メニューの「担々麺風」の発売や積極的な販売施策の実施により、シリーズ全体の売上が増加したことで、売上高は259億17百万円（前年度比 2.3%増）となりました。

<その他>

業務用商品において、具入りソース等のOEM商品の受託が拡大いたしました。また、株式会社日本食糧新聞社が主催する平成29年度「新技術・食品開発賞」を、永谷園グループとして初めて受賞した「フリーズドライご飯」シリーズの販売強化を行ったことで、売上高は66億25百万円（前年度比 3.7%増）となりました。

以上の結果、国内食料品事業の売上高は696億95百万円（前年度比 0.5%増）となりました。

ロ. 海外食料品事業

Chaucer Groupでは、顧客ニーズに合わせたフリーズドライ製品の研究開発と品質向上に取り組んでまいりました。また、アメリカのフリーズドライ市場の需要拡大に対応するため、フリーズドライ設備を増強するとともに、企業向けにフリーズドライフルーツ製品を積極的に販売し、売上拡大に努めてまいりました。

以上の結果、海外食料品事業の売上高は168億95百万円となりました。

ハ. 中食その他事業

麦の穂グループでは、「ピアードパパ」において、月替わりの限定シュークリームを発売し売上に貢献するとともに、きな粉スイーツ専門店「吉祥菓寮」を全国の百貨店やイベント会場に期間限定で出店し、お客様からご好評をいただきました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は123億8百万円（前年度比 9.6%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績や雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、個人消費の回復の遅れや海外経済の下振れリスクが懸念されるなど、経営環境は不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く市場環境も、人手不足による物流費上昇や、消費者の将来に対する不安を背景とした節約志向も依然として根強く、厳しい環境が継続するものと予想されます。

このような下で当社グループは、当年度に引き続き「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として取り組んでまいります。

イ. 「企業戦略の充実」

国内外のマーケットへ向けたグループ経営を加速してまいります。特に近年注力している海外においては、日本食が「ヘルシー」をキーワードに広く受け入れられていることもあり、当社グループが培ってきたブランド力、食品加工技術と海外のグループ会社もつ経営資源を融合させ、海外市場の開拓にスピード感をもって取り組んでまいります。

ロ. 「新価値提案力の更なるアップ」

常にお客様が求める新しい価値を追求しながら、既存カテゴリーの活性化はもとより、健康食品、チルド食品といった新しいカテゴリーにおけるシェアの獲得にも積極的に取り組んでまいります。

以上の課題を達成させるため、当社グループは各社の経営資源、技術等を結集し、相乗効果を発揮することで、事業領域の拡大と収益の向上に邁進してまいります。

これにより、次期の連結業績につきましては、売上高は1,060億円（前年度比 7.2%増）、営業利益は46億50百万円（同 30.4%増）、経常利益は46億円（同 44.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億50百万円（同 65.8%増）を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度よりJin's Dining U.S.A.及びMAIN ON FOODS, CORP.並びに同社の100%子会社であるJSL FOODS, INC.を連結の範囲に含めております。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より36百万円増加し、899億5百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少したものの、のれん及び建設仮勘定並びに機械装置及び運搬具が増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より25億70百万円減少し、560億80百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したものの、短期借入金及び未払金が減少したことによるものです。なお、当連結会計年度より一部支払方法を変更したことにより、支払手形及び買掛金並びに未払金が減少し、電子記録債務が増加しております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は主に、利益剰余金が増加したことにより338億24百万円となりました。この結果、純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より14億81百万円増加の327億72百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加の36.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加額が、投資活動及び財務活動による資金の減少額を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ7億47百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、84億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は56億62百万円（前年度は15億62百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上並びに売上債権の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は29億45百万円（前年度は128億85百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は24億8百万円（前年度は109億97百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金による資金調達を行ったものの、短期借入金及び長期借入金の返済があったことによるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様の利益を重視し、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。なお、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、今後の企業価値向上に向けた事業投資等に充当してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金は1株当たり7円75銭とし、先の1株当たり7円75銭の中間配当金とあわせて年間で1株当たり15円50銭を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金7円75銭、期末配当金は平成30年10月1日を効力発生日として2株を1株に株式併合する予定であることから、1株当たり15円50銭（株式併合を考慮しない場合は当期と同額の7円75銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,734	8,481
受取手形及び売掛金	14,882	14,022
商品及び製品	4,697	5,428
仕掛品	1,336	1,393
原材料及び貯蔵品	5,666	5,357
繰延税金資産	852	760
その他	1,873	1,831
貸倒引当金	△49	△34
流動資産合計	36,994	37,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,006	18,387
減価償却累計額	△11,226	△11,624
建物及び構築物（純額）	6,779	6,763
機械装置及び運搬具	22,284	25,204
減価償却累計額	△15,505	△17,534
機械装置及び運搬具（純額）	6,779	7,669
土地	11,337	11,251
リース資産	2,497	2,199
減価償却累計額	△1,166	△1,034
リース資産（純額）	1,331	1,164
建設仮勘定	103	1,126
その他	2,381	2,496
減価償却累計額	△1,878	△1,950
その他（純額）	502	545
有形固定資産合計	26,833	28,521
無形固定資産		
のれん	12,625	13,760
その他	178	170
無形固定資産合計	12,804	13,930
投資その他の資産		
投資有価証券	11,132	8,126
関係会社出資金	331	201
繰延税金資産	319	264
退職給付に係る資産	42	84
その他	1,511	1,623
貸倒引当金	△99	△89
投資その他の資産合計	13,237	10,211
固定資産合計	52,875	52,664
資産合計	89,869	89,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,020	6,884
電子記録債務	—	2,731
短期借入金	16,015	6,808
リース債務	357	316
未払法人税等	1,075	590
賞与引当金	617	608
資産除去債務	3	—
未払金	5,745	5,208
その他	3,137	2,058
流動負債合計	35,972	25,207
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,683	16,752
リース債務	1,112	912
繰延税金負債	448	1,007
再評価に係る繰延税金負債	403	360
役員退職慰労引当金	47	68
退職給付に係る負債	500	288
資産除去債務	236	248
その他	1,245	1,233
固定負債合計	22,677	30,872
負債合計	58,650	56,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,331	6,197
利益剰余金	24,388	25,444
自己株式	△2,082	△2,053
株主資本合計	32,140	33,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,146	2,345
繰延ヘッジ損益	△99	—
土地再評価差額金	△3,429	△3,340
為替換算調整勘定	593	631
退職給付に係る調整累計額	△61	43
その他の包括利益累計額合計	△849	△320
非支配株主持分	△71	1,052
純資産合計	31,219	33,824
負債純資産合計	89,869	89,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	80,605	98,899
売上原価	43,525	57,314
売上総利益	37,080	41,584
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,539	3,681
広告宣伝費	2,530	2,527
販売促進費	12,842	13,032
給料及び賞与	5,540	6,928
賞与引当金繰入額	327	325
役員退職慰労引当金繰入額	21	23
貸倒引当金繰入額	△2	18
退職給付費用	292	276
減価償却費	407	570
その他	8,479	10,631
販売費及び一般管理費合計	33,981	38,016
営業利益	3,098	3,567
営業外収益		
受取利息	16	28
受取配当金	121	158
持分法による投資利益	32	18
不動産賃貸料	98	158
その他	157	123
営業外収益合計	426	487
営業外費用		
支払利息	170	265
社債発行費	62	—
為替差損	114	444
固定資産除却損	45	47
シンジケートローン手数料	61	4
不動産賃貸費用	44	42
その他	60	66
営業外費用合計	557	870
経常利益	2,967	3,184

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	—	76
固定資産売却益	—	68
投資有価証券売却益	—	436
補助金収入	11	23
特別利益合計	11	605
特別損失		
固定資産売却損	10	—
減損損失	248	489
固定資産除却損	—	27
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	61	1
関係会社出資金評価損	—	129
事業撤退損	97	—
店舗閉鎖損失	30	35
保険解約損	—	10
特別損失合計	449	702
税金等調整前当期純利益	2,529	3,088
法人税、住民税及び事業税	1,470	1,209
法人税等調整額	△186	159
法人税等合計	1,283	1,369
当期純利益	1,245	1,718
非支配株主に帰属する当期純利益	4	59
親会社株主に帰属する当期純利益	1,241	1,659

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,245	1,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	804	198
繰延ヘッジ損益	△99	99
為替換算調整勘定	336	99
退職給付に係る調整額	35	101
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△94
その他の包括利益合計	1,104	403
包括利益	2,350	2,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,344	2,060
非支配株主に係る包括利益	5	62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,502	6,331	23,704	△2,070	31,467
当期変動額					
剰余金の配当			△557		△557
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,241		1,241
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	683	△11	672
当期末残高	3,502	6,331	24,388	△2,082	32,140

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,344	—	△3,429	228	△96	△1,953	88	29,603
当期変動額								
剰余金の配当								△557
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,241
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								—
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	802	△99	—	365	35	1,103	△160	943
当期変動額合計	802	△99	—	365	35	1,103	△160	1,616
当期末残高	2,146	△99	△3,429	593	△61	△849	△71	31,219

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,502	6,331	24,388	△2,082	32,140
当期変動額					
剰余金の配当			△557		△557
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,659		1,659
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		16		37	54
連結範囲の変動		△150			△150
土地再評価差額金の取崩			△45		△45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△133	1,056	29	951
当期末残高	3,502	6,197	25,444	△2,053	33,092

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,146	△99	△3,429	593	△61	△849	△71	31,219
当期変動額								
剰余金の配当								△557
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,659
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								54
連結範囲の変動								△150
土地再評価差額金の取崩								△45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	198	99	88	36	106	529	1,124	1,653
当期変動額合計	198	99	88	36	106	529	1,124	2,604
当期末残高	2,345	－	△3,340	630	45	△320	1,052	33,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,529	3,088
減価償却費	2,038	2,913
減損損失	248	489
のれん償却額	341	828
その他の償却額	76	58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	△8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△137	△151
受取利息及び受取配当金	△138	△186
支払利息	170	265
社債発行費	62	—
持分法による投資損益(△は益)	△32	△18
有形固定資産除売却損益(△は益)	53	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△428
投資有価証券評価損益(△は益)	61	1
関係会社株式評価損	—	129
補助金収入	△11	△23
その他の営業外損益(△は益)	167	△126
売上債権の増減額(△は増加)	△3,735	1,569
たな卸資産の増減額(△は増加)	489	△152
仕入債務の増減額(△は減少)	150	△133
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	690	△231
未払消費税等の増減額(△は減少)	220	△231
その他の資産・負債の増減額	△556	△390
小計	2,721	7,257
利息及び配当金の受取額	139	182
利息の支払額	△183	△258
法人税等の支払額	△1,305	△1,834
法人税等の還付額	190	316
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,562	5,662

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△24
定期預金の払戻による収入	24	24
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,025	△3,765
有形固定資産の売却による収入	77	250
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
投資有価証券の売却による収入	0	1,136
関係会社貸付けによる支出	△23	△43
関係会社出資金の払込による支出	△179	—
子会社株式の取得による支出	△40	△346
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,937	△279
短期貸付金の回収による収入	3	1
保険積立金の解約による収入	2	28
差入保証金の差入による支出	△155	△59
差入保証金の回収による収入	126	47
補助金の受取額	425	58
その他	△145	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,885	△2,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,838	△10,559
社債の発行による収入	9,937	—
社債の償還による支出	△5,000	—
長期借入れによる収入	3,000	11,376
長期借入金の返済による支出	△3,799	△2,285
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△409	△375
自己株式の純増減額 (△は増加)	△11	△8
配当金の支払額	△557	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,997	△2,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△348	747
現金及び現金同等物の期首残高	8,075	7,726
現金及び現金同等物の期末残高	7,726	8,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、商品及びサービス別のセグメントで構成されており、「国内食料品事業」、「海外食料品事業」及び「中食その他事業」を報告セグメントとしております。当社グループは、その事業の大部分を「国内食料品事業」が占めております。「国内食料品事業」においては、当社にて取扱い商品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「国内食料品事業」においては主に和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造及び販売を行っております。「海外食料品事業」においては主にフリーズドライ食品・麺の製造及び販売を行っております。なお、当連結会計年度より、MAIN ON FOODS, CORP.を含む2社を連結子会社としたことに伴い、「海外食料品事業」として報告セグメントに含めております。「中食その他事業」においてはシュークリーム等の菓子の製造及び販売、飲食店のフランチャイズチェーン店の加盟店募集及び加盟店の指導、テイクアウト寿司の製造及び販売、その他の事業を行っております。なお、当連結会計年度より、Jin's Dining U. S. A. を連結子会社としたことに伴い、「中食その他事業」として報告セグメントに含めております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度において、報告セグメント別の業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を一部変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の方法により作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	69,371	—	11,233	80,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	134	—	22	157
計	69,506	—	11,255	80,762
セグメント利益	4,891	—	43	4,934
セグメント資産	41,158	19,451	11,761	72,370
その他の項目				
減価償却費	1,723	—	255	1,978
減損損失	—	—	157	157
のれんの償却額	—	—	341	341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,924	—	461	2,386

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	69,695	16,895	12,308	98,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	117	3	54	175
計	69,812	16,899	12,363	99,074
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,131	239	△66	5,303
セグメント資産	38,865	21,721	11,935	72,522
その他の項目				
減価償却費	1,758	831	267	2,856
減損損失	13	—	476	489
のれんの償却額	—	483	344	828
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,558	1,531	429	3,519

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80,762	99,074
セグメント間取引消去	△157	△175
連結財務諸表の売上高	80,605	98,899

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,934	5,303
セグメント間取引消去	0	0
全社費用(注)	△1,835	△1,737
連結財務諸表の営業利益	3,098	3,567

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,370	72,522
セグメント間取引消去	△14,113	△15,229
全社資産(注)	31,612	32,612
連結財務諸表の資産合計	89,869	89,905

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,978	2,856	59	57	2,038	2,913
減損損失	157	489	90	—	248	489
のれんの償却額	341	828	—	—	341	828
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,386	3,519	127	24	2,514	3,544

(注) 調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	国内食料品事業				海外食料品事業	中食その他事業	合計
	お茶づけ・ふりかけ類	スープ類	調理食品類	その他			
外部顧客への売上高	15,523	22,113	25,346	6,389	—	11,233	80,605

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
23,162	2,531	737	400	26,833

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事㈱	60,894	国内食料品事業

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内食料品事業				海外食料品事業	中食その他事業	合計
	お茶づけ・ふりかけ類	スープ類	調理食品類	その他			
外部顧客への売上高	14,824	22,328	25,917	6,625	16,895	12,308	98,899

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
79,386	6,904	10,466	2,141	98,899

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
22,524	4,825	763	409	28,521

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事㈱	60,963	国内食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	157	90	248

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	全社・消去	合計
減損損失	13	—	476	—	489

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	341	—	341
当期末残高	—	7,135	5,490	—	12,625

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	483	344	—	828
当期末残高	—	8,553	5,206	—	13,760

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	870.53円	910.82円
1株当たり当期純利益金額	34.52円	46.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,241	1,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,241	1,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,948	35,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。